

第 1 2 百貨店等の避難管理

この基準は、条例第 40 条に定める避難通路等の保有、幅員、明示方法等の具体的基準及び条例第 42 条に定める避難施設の管理を定めたものである。

1 百貨店等の避難通路等は、次によること。

(1) 用語の定義

- ア 売場又は展示場とは、事務室、便所、倉庫、荷造り場、食堂部分等を除いた客の出入りする商品の陳列販売部分又は製品見本その他の物品を観覧の用に供するため陳列を行う部分をいう。
- イ 主要避難通路とは、売場又は展示場に幹線的に設ける通路で、避難口に通じるものをいう。
- ウ 補助避難通路とは、売場又は展示場の各部分から、主要避難通路若しくはくぐり戸等の補助的な避難口に通じる通路をいう。
- エ 避難口（条例第 40 条に限る。）とは、次に掲げる出入口をいう。
 - (ア) 避難階においては、屋外へ通じる出入口
 - (イ) 避難階以外の階においては、避難階又は直接地上へ通じる直通階段の出入口
 - (ウ) 隣接建築物への連絡通路の出入口
 - (エ) 連続式店舗又はこれらに類する形態の物品販売店舗を営む店舗の一の構えにおいては、屋内通路へ通じる出入口
 - (オ) 地下街の物品販売業を営む店舗の一の構えにおいては、地下道へ通じる出入口

(2) 主要避難通路の幅員に関する事項

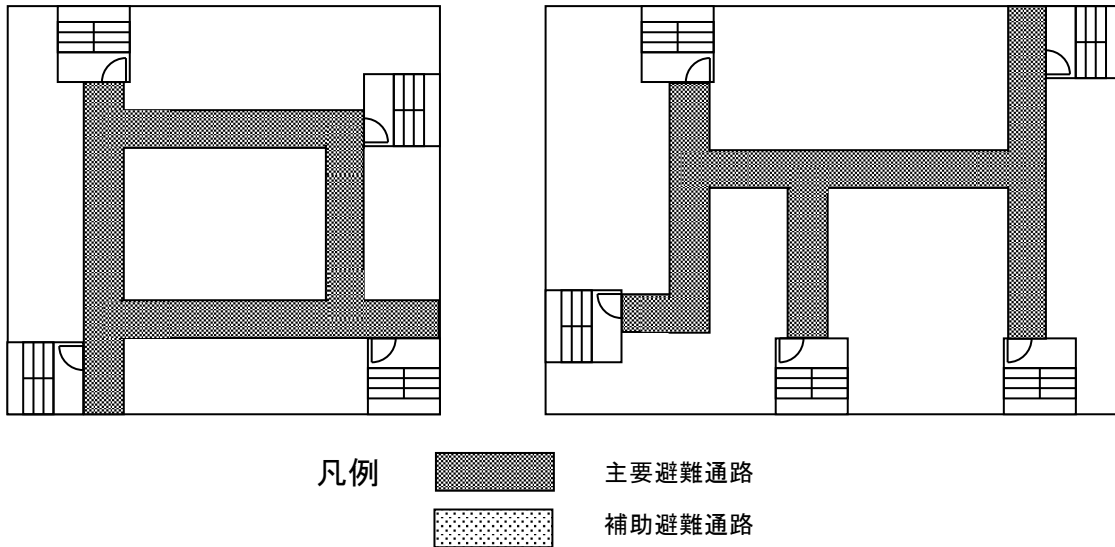
主要避難通路の幅員については、条例の定めによる。

(3) 避難通路の保有方法に関する事項

- ア 主要避難通路の保有方法は、条例の定めによるが、階ごとに二方向避難ができるよう保有することが望ましいものとする。
 - 売場又は展示場からバックヤード等へ避難を誘導させる場合には、その避難口に至るまで避難通路を保有すること。
 - また、主要避難通路は、その階の避難口すべてに通じさせることが望ましいが、建築形態、構造等により定められた幅員が保有できないものにあつては、実態に応じて補助避難通路を保有することで支障ないものとする。
- イ 売場又は展示場の各部分から避難口又は主要避難通路に至る歩行距離が 10 m 以上となる部分は、努めて補助避難通路を有効に保有すること。
 - ただし、主要避難通路の幅員が 3 m 以上ある場合は、当該歩行距離を 15m 以内とすることができる。
- ウ くぐり戸等の補助的な避難口がある部分には、主要避難通路に通じる補助避難通路を保有すること。
- エ 保有方法の例は、次によること。
 - (ア) 主要避難通路の配置は、売場の形態、規模及び展示の種類並びに避難口の位置等を考慮のうえ、防火対象物の実態に応じて、ループ状又は棒状となる

よう設定すること。

なお、主要避難通路の位置は固定化すること。（第 12－1 図）



第 12－1 図

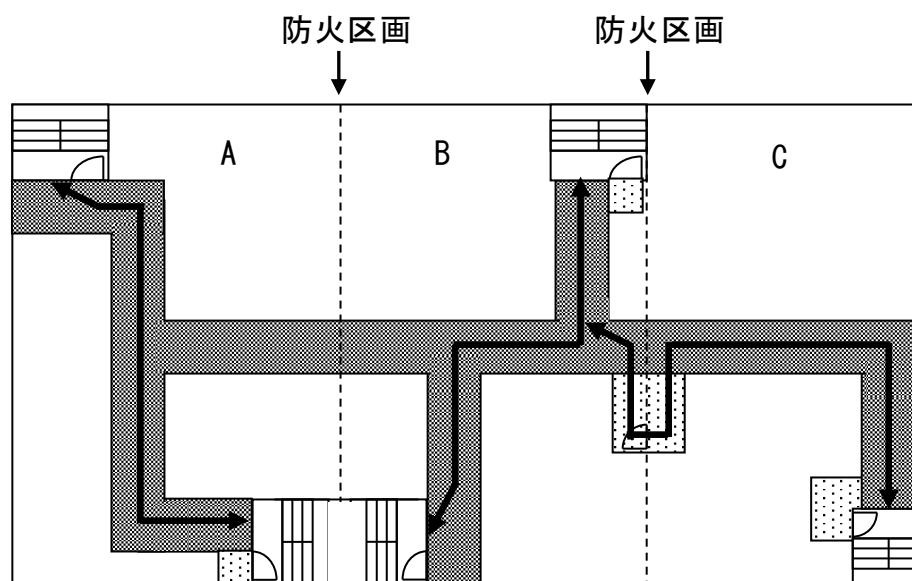
(イ) 建基政令第 112 条第 1 項に規定する、防火区画がなされている階における避難通路の保有は、次によること（第 12－2 図）。

a 防火区画内で二方向避難ができる場合

階全体の主要通路が防火区画により分断される場合であっても、その防火区画部分ごとに 2 方向避難が確保できる場合は、支障ないものとする（第 12－2 図 A、B）。

b 防火区画内で二方向避難ができない場合

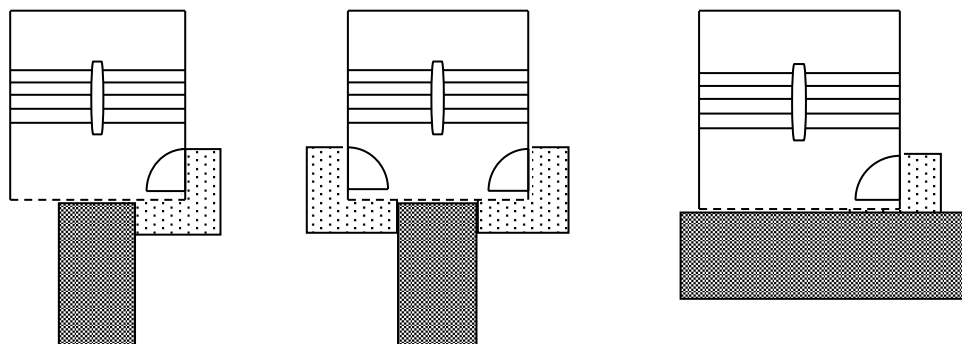
階全体の主要避難通路が防火区画のシャッターにより分断される場合は、直近のくぐり戸等に通ずる補助避難通路をシャッターの両面に保有すること（第 12－2 図 C）。



第 12－2 図

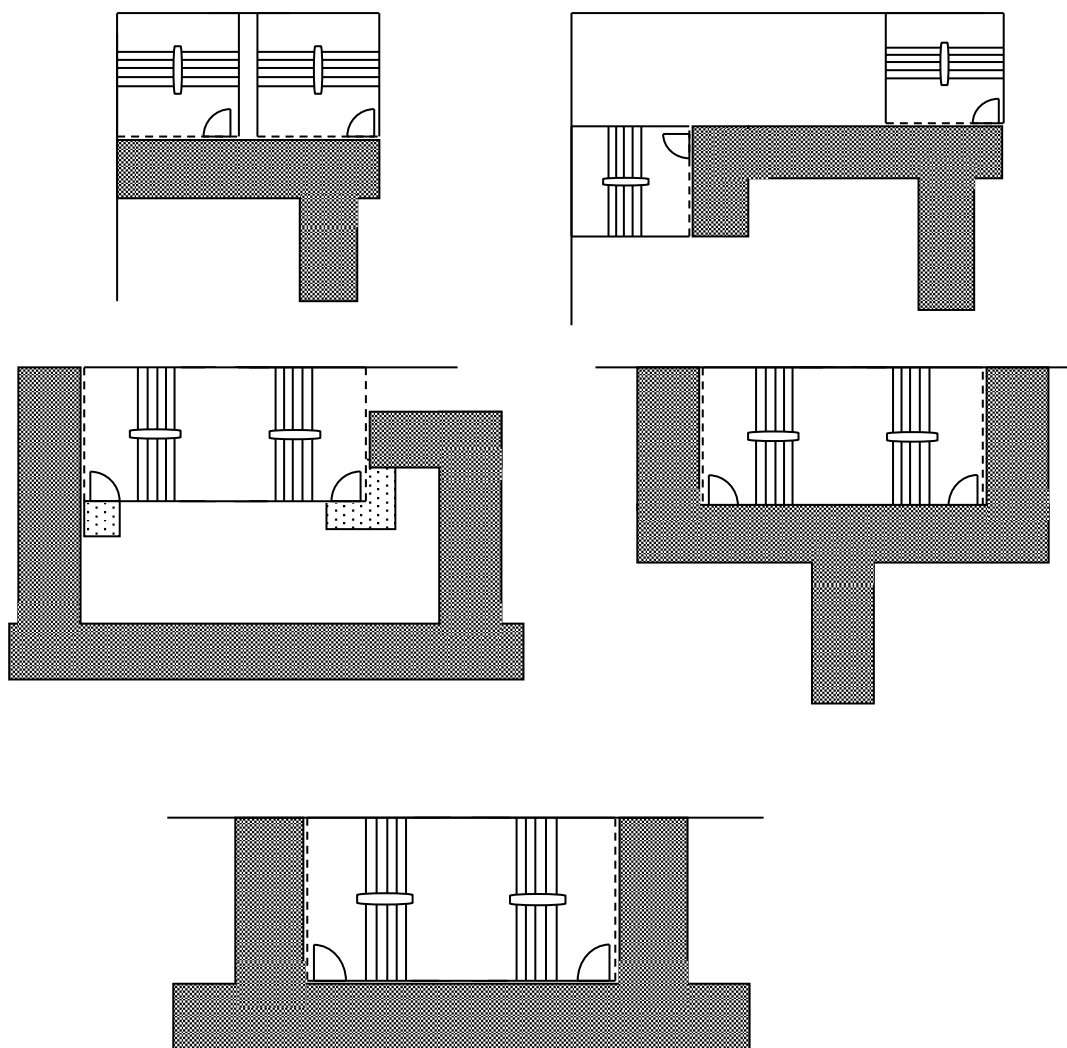
c 一の避難口に出入口が複数ある場合

主要避難通路は、シャッター等幅員の広い出入口に通じさせること。また、くぐり戸等の補助的な避難口がある場合は、主要避難通路から補助避難通路を経由し、その部分まで通じさせること（第12-3図）。



第12-3図

d 避難口が隣接している場合は、次により保有すること（第12-4図）。



第12-4図

(4) 主要避難通路の明示に関する事項

ア 主要避難通路等を常時有効に保有するため、努めて次の方法により他の部分との区分を明示すること。

(ア) 床材の色、材質又はテープ、ペイント等により明示すること。ただし、固定された什器等により通路が明らかな場合は、この限りでない。

(イ) テープ、ペイント等で明示する場合の通路幅員は、明示した部分の外側までを扱うものとする。

イ 防火戸、防火シャッターを適正に管理するため適宜、アの方法により明示すること。

(5) 避難経路図の掲出に関する事項

避難、初期消火活動等を円滑にするため、次の防火対象物に避難通路、消防用設備等を明示した避難経路図を、階ごとの階段、昇降機付近等の見やすい位置に努めて掲出すること（第12-5図）。なお、当該避難経路図は1辺の長さを60cm以上とすること。

ア 百貨店等の売場又は展示場の床面積の合計が1,000 m²以上のもの

イ 複合用途防火対象物及び地下街のうち、百貨店等の用途に供する売り場又は展示場の床面積の合計が1,000 m²以上のもの

(6) 避難通路等の設置又は変更に関する事項

本避難管理における避難通路等の設置については、防火対象物使用開始届出書又は誘導灯の消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書の図面に通路幅等を記入させることで確認することとする。

また、変更については、避難管理を適正に把握するため、消防計画作成（変更）届出書において変更図面を添付させることで確認するものとする。

なお、従前の「百貨店等の避難管理に関する指導要領」において、避難通路設置（変更）届出がされているものについても変更が生じる場合は、上記と同様の対応とする。

※百貨店等の避難管理に関する指導要領については、平成25年3月28日廃止

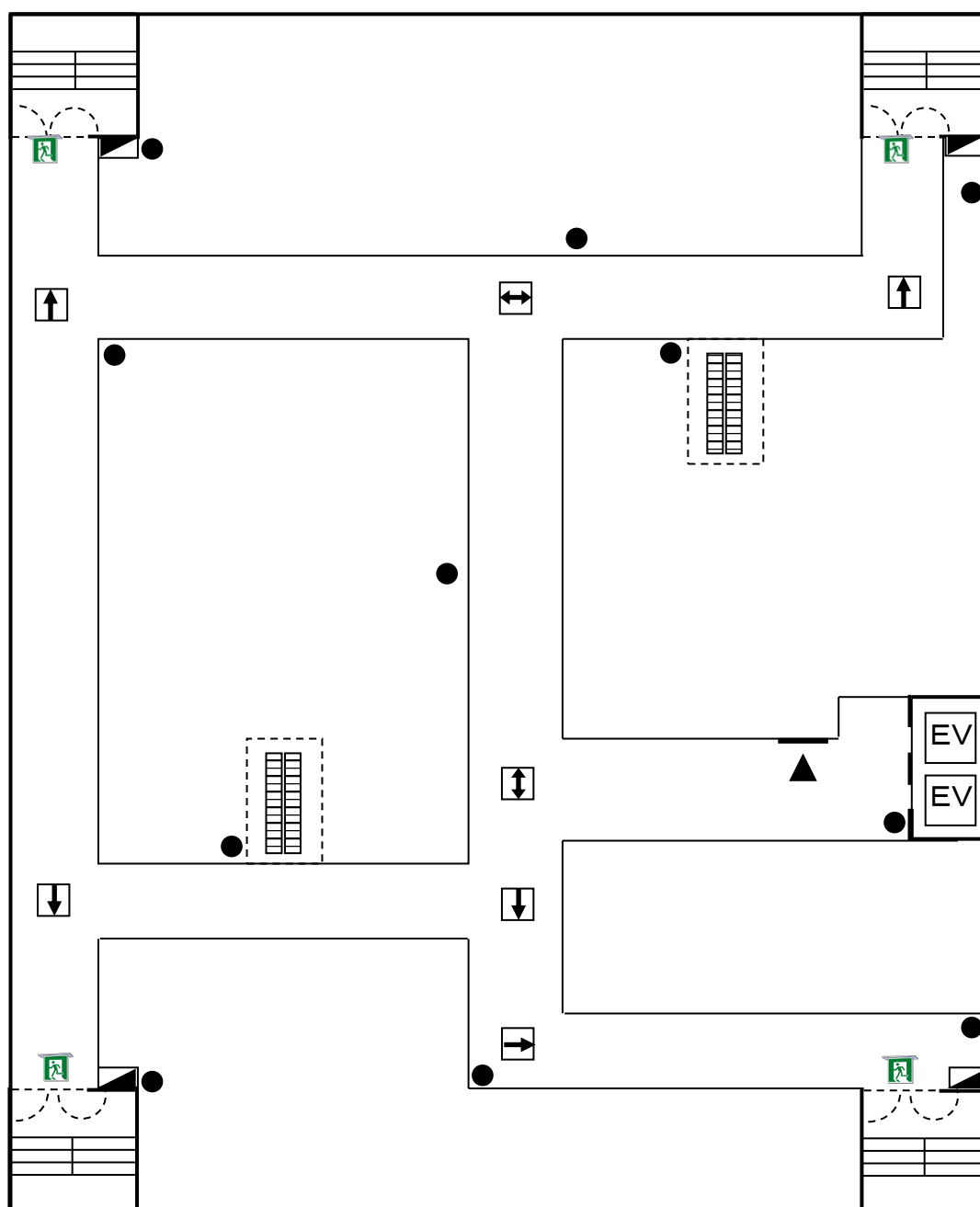
2 避難施設の管理

条例第42条に定める避難口とは、直接地上に通ずる出入口及び直通階段の出入口とする。◆

○階 避難経路図

(寸法 60 cm × 60 cm 以上)

- ▲ 現在位置
- 消火器
- 屋内消火栓又は補助散水栓



第 12-5 図